

イギリス資本主義と大恐慌

森 恒 夫

周知のように、1929年にはじまる大恐慌はドイツにナチス政権を成立せしめ、アメリカにニュー・ディール政策を登場せしめた。これらにたいし、イギリスは1931年10月の金本位制離脱によって再建国際金本位制の崩壊を決定づけながら、以後少くとも再軍備が本格化していく1936年までは健全財政主義を墨守しつづけ、財政スペンディングをもって積極的に雇用の拡大を図るといった景気振興政策の採用を拒んでいた。もちろん、大恐慌期にはイギリスにおいても失業者数は激増したし、その後の景気回復過程でも大量失業が執拗に存続していた。にもかかわらず、正統派的な財政政策が堅持されつづけたのである。この小論は、イギリスにおいてなぜこのような事態がみられたのか、またそのことの根拠はなにかについて1つの考察を試みたものである。こうした考察は、第2次大戦後のイギリス資本主義の経済的運動の分析視角を確保するためにも、またこの時代がいわゆる国家独占資本主義の成立期にあたることからその把握を深めるためにも必要な作業と考えられる¹⁾。

1

上記の問題の考察においてまずとりあげられるべき点は、イギリス資本主義における大恐慌およびそこから回復過程の特殊な態様である。それは一口でいえば大恐慌におけるイギリス経済の落ち込みの相対的な弱さと回復の着実さであった。具体的にみれば以下のようなようであった。

イギリス経済は1929年の秋ごろまでは緩やかに拡大していた。四半期別の輸出入量指数や工業生産指数によれば(*Board of Trade Journal* および *London and Cambridge Economic Service, Monthly Bulletin*)、それらの拡

大は同年の第4・四半期まで続いていた。が、イギリス商品輸出の陰りは債務諸国について先行的に現われてきており、失業は夏を過ぎるあたりから増勢に転じつつあった。1930年に入れば商品輸出の急激な減退がはじまり、31年春まで下降の一途を辿った。イギリス国内市場における海外からの競争も激化した。イギリスの商品輸出量は1930年に前年比18%減となり、31年にはさらに24%低下した(*The British Economy Key Statistics, 1900—1970*)。他方で輸入量は大体1929年の水準を保っていた。輸出の減退は直ちに旧主要産業を中心とする生産の減退をもたらし、失業は激増した。被保険失業者数は1929—31年に百数十万人増加し、失業率は倍増し22%を超えた(*Statistical Abstract for the U. K.*)。

だが、イギリス経済の悪化はほぼそこまでであった。後述のようなイギリス資本主義の経済政策の転換をも重要な媒介として景気は横這いに転じ、1932年のうちに回復に向っていった。商品輸出量は1931年秋には横這いとなり、33年後半からゆっくり増大しはじめた。さらに注目される点は、輸入量が1932年に製造品を中心に大幅に低下したことである(後出注12)参照)。これに応じて生産も32年に増勢をとり戻した。失業は33年はじめまでなおじりじり増加していたが、雇用労働者数は、全体としても製造業をとってみても31年を底にして増加に向っていた。そして、以後1937年まで、輸出量の増加は緩慢であったが、イギリス経済は国内市場により強く依存しながら比較的速い拡大を遂げたのである²⁾。

2) 大恐慌期におけるイギリス経済の景気下降の浅さはつぎのような簡単な数字からも知られる。すなわち工業生産指数はアメリカで1929年第2・四半期—1932年第2・四半期に51%、ドイツで1929年第2・四半期—1932年第3・四半期に45%低下したのにたいし、イギリスでは1929年第4・四半期—1932年第3・四半期に32%の低下にとどまった(L. Robbins, *The Great Depression*, London, 1934, App. Table 8より)。失業率ではドイツで1932年に30.8%であったのにたいし(塚本健『ナチス経済』東京大学出版会、1965年、94ページ)、イギリスでは同年22.1%であり(*British Labour Statistics, Historical Abstract, 1886—1968*, Table 160)、雇用減退率でいえばアメリカの工場雇用の1929—32年33%

1) ただし、ここで表題のテーマについてあらためて具体的に分析しようとするわけではない。具体的な分析については、ほぼ、戦間期のイギリス資本主義の経済的運動に関する私の研究をまとめた宇野弘蔵監修『講座 帝国主義の研究4——イギリス資本主義』青木書店1975年10月に拠り、これに1,2の文献をあわせて参照したものであることをお断わりしておきたい。

こうして、イギリス資本主義が大恐慌を相対的にいえば軽く経過し、ついで「並外れた回復」³⁾ ('enormous recovery') を遂げたことは、景気下降から上昇への反転が経済政策の転換と踵を接して現われたことによって、積極的な雇用拡大策を含まないそうした政策転換の正当性の現実的根拠を提供することとなった。だが、かかる政策転換の「成功」を基礎づけたのは先行する景気下降のなだらかさにあった。

2

大恐慌がイギリス経済に比較的緩やかに現われた要因はごく一般的には1920年代後半の「相対的安定」期に

にたいし(*Survey of Current Business*, 1936 Suppl., p. 29), イギリスでは製造業について1929—31年14%であった(A. L. Chapman and R. Knight, *Wages and Salaries in the United Kingdom, 1920—1938*, Cambridge, 1953, Table 1)。また、その後のイギリス経済の比較的速い回復—拡大についても簡単にはつぎのような数字を示すことができる。製造業生産指数では、アメリカで1937年に対29年比3.4%増、対20年比54%増であったが(*Historical Statistics of the U. S., Colonial Times to 1957*, Washington, 1960, Series, P 11 より), イギリスで同じく33.6%増、63%増であった(K. S. Lomax, *Production and Productivity Movement in the U. K. since 1900*, *The Journal of the Royal Statistical Society, Series A*, CXXII, 1959, pp. 192—193)。ドイツとの対比でいえばそこでは工業生産指数が1929—37年に17%増加したのにたいし(グスタフ・シュトルパーほか著、坂井栄八郎訳『現代ドイツ経済史』竹内書店、1969年、159ページ)、イギリスではロウマックスの数字によれば同期間に30%増加した。大恐慌期の卸売物価低落の度合もイギリスで比較的小さかった。イギリスでは1929—33年に26%、アメリカでは1929—32年に32%であり(Robbins, *op. cit.*, App. Tables 5, 6 より), ドイツでは1928—33年に35%であった(*Statistische Handbuch von Deutschland, 1928—1944*, München, 1949, S. 459 より)。また、大恐慌からの回復の度合として雇用水準をみるとアメリカでは1937年の雇用量は対1929年比2.5%増であったが(*Survey of Current Business*, 1940, Suppl., p. 31 より), イギリスでは9.9%増であった(Chapman and Knight, *op. cit.*)。

3) A. E. Kahn, *Great Britain in the World Economy*, N. Y. 1946, p. 262. シュムペーターはイギリスの生産指数の動きをみて「不況への下降のなだらかさおよび不況からの回復の着実に打たれざるをえない」といい、また実質所得の動きに関連して「イギリスの発展の驚くべき着実性」を指摘した(J. A. Schumpeter, *Business Cycles*, Vol. II, N. Y. and London, 1939, pp. 966, 970, 吉田昇三監修、金融経済研究所訳『景気循環論』V, 有斐閣、1964年、1448, 1454ページ)。

おけるその景気上昇の弱よわしさに求められる。実際、イギリス資本主義は戦後恐慌後みるべき景気の回復はなく、20年代末にようやく拡大の歩みを確かにするかにみえたもののそのまま大恐慌に捲き込まれていった。失業者数は20年代をつうじて常時100万人を超え、失業率も10%前後を続けた。もちろん、先行する好況の微弱さが直ちに続く恐慌の軽微を説明することにはならないであろう。それは、より具体的にいえば1920年代末の国内市場の拡大は緩慢であったが、逆に大恐慌下にそれが、輸入の堅調にも反映されているように比較的よく維持されていたということであった。そして後者の要因は1920年代のイギリス資本主義の経過のうちに潜んでいたのである。

大恐慌下にイギリスの国内市場が比較的よく維持されていたという点でまず注目されるのはこの時期に実質稼働所得がむしろ増大したと推計されていることである⁴⁾。それは、名目賃金率切下げの少さ、雇用減退率の少さおよび生計費のより大きい低落という3つの要因の複合によるものであり、生計費の低落にはイギリスの輸入原・食料品価格のより大きい低落つまりイギリスにとっての交易条件の大幅な改善が重要であった。名目賃金率の低下についていえば、それは1929—33年に全体として5%ほどに留まり(*British Labour Statistics, op. cit.*, Table 13 より), もっとも強く大恐慌の影響をうけた旧主要輸出産業で意外なほど小幅であった⁵⁾。その主たる理由は、戦後恐慌後、旧主要産業がその過剰資本の整理を遅滞させる一方で、不況克服の方策を賃金切下げ、労働時間の延長など労働条件の切下げに求め、1926年の炭鉱大ストライキをピークとする労資の激突を伴いながら、大恐慌前にその面では一定の「成果」を収めていたこと、しかし同時に炭鉱ストライキの経験はこれに勝利した資本の側にもさらに賃金切下げを強行していくことを逡巡させるものがあり、他方労働運動の側にも労資協調の気運が強まったこと⁶⁾、そして永びいた過剰資本の整理・「合理

4) 賃金・俸給支払総額と生計費の数字から算出すると、1929—32年に実質稼働所得は5.2%増加した(Chapman and Knight, *op. cit.*, Tables 4, 11 より)。なお、実質消費者支出の推計では、1925—29年から1930—34年に7.6%の増加をみている(R. Stone and D. A. Rowe, *The Measurement of Consumers' Expenditure and Behaviour*, Cambridge, 1966, Table 56 より)。

5) 鉄・鋼、石炭、造船といったところで2—4%、綿工業ではかなり大きく12.7%(1929—33年)であった(B. R. Mitchell and P. Deane, *Abstract of British Historical Statistics*, Cambridge, 1962, p. 351 より)。

化」もイングランド銀行の挺子入れをまって1920年代末には産業再編＝資本の集中・再編という形でかなりの進展をみせはじめていたことにあった。したがって、旧主要産業における大恐慌への対応は主としてこの産業再編の続行という形をとり、賃金切下げよりも過剰労働力の排出という点が目立っていた。もちろん、仮に賃金率の低下が軽度にとどまったとしても、雇用量がいちじるしく低下し、さらにこれに就業時間の縮小が加われば総賃金収入額は大きく減少せざるをえない。だが、総雇用量をとってみると当時のその減少は1929—32年に4.6%と比較的小幅であった(Chapman and Knight, *op. cit.*, Table 1)。一般に新産業の雇用量低下率は小さく、さらに公・半公的部門(以下便宜上公共部門とよぶ)では雇用量はむしろ増加していたのである⁷⁾。そして前者は、新産業という性格それじたいにもより、また特殊的には恐慌が低廉な小型車を得意とするイギリス自動車工業を競争上有利にしたことにもよった。が、むしろ重要な点は、公共部門の投資増—雇用増が直接間接に国内市場を下支えていたことにあった。それはすぐ後にみるように、1920年代の慢性不況状況へのイギリス資本主義の改革的対応の「成果」であった。最後に交易条件は1929年の85から31年の102(1963年=100—*The British Economy Key Statistics, op. cit.*)と改善された。それは、大恐慌の第一次産品輸出国の困難を反映するものであるにしても、当面イギリス資本主義にとって有利な条件であり、生計費の低落のみでなく、原料価格の低下による賃金切下げ圧力の緩和という効果ももったのである。

大恐慌下のイギリス国内市場の堅調は多分に1920年代の経済政策の「成果」でもあった。いうまでもなく、

6) 1926年ストライキにおける労働側の敗北は労働運動を退潮させ、資本は賃金切下げや労働時間の延長を達成したが、他方では産業合理化のための労資協調の気運が醸成され、その象徴的事件が1927年のモンド(A. Mond 帝国化学工業社長)＝ターナー(B. Turner T. U. C. 議長)会談であったことはよく知られている。労働党は、1927—28年の大会をつうじて社会主義の主張を後退させ、産業合理化の必要を説くことによって自由党の政策綱領となんら選ぶところなくなった(A. Hutt, *The Post-War History of the British Working Class*, London, 1937, pp. 190—191)。

7) 雇用量は1929—32年は製造業で12.6%、鉄・鋼32.5%綿24.2%、造船56.1%、石炭22.5%それぞれ減であり、化学、自動車で8%ていど減少し、電気で6.0%増であった。公共部門ではガス・電力8%、中央政府0.8%、地方政府7.7%それぞれ増、運輸通信4.6%減であった(Chapman and Knight, *op. cit.*, より)。

1920年代のイギリス資本主義の経済政策の基軸は金本位制の再建とその維持にあり、健全財政と高金利がその基調にならざるをえなかった。そして、第1次大戦を媒介にして生じた巨大な世界経済の構造変化とイギリス産業の戦前来の守旧的な漸進的な資本蓄積パターン(それを私はイギリス的な金融資本的蓄積様式と規定しているが)という現実的条件のもとでのそうした政策の帰結が慢性的不況であった。いいかえれば、1925年4月の金本位制の再建は資本の自律的な「合理化」によって戦前的な「繁栄」のパターンを回復することを期待したものであったが、「合理化」は期待どおりには進捗せず労資対立の尖鋭化を導いたのである。けれども、政策の基調はそうであったとしても、大戦を経過し、ロシア革命の成立をみている20年代の経済政策はもはやそれにとどまることができなかった。対外経済政策の面ではさしあたり戦略的に重要な幼稚産業ないし新産業を主な対象として保護政策が実施されつつあったし、これと関連して帝国特惠関税も僅かながら設定されていった。国内政策の面では産業政策として前記の幼稚産業の育成ばかりではなく、鉄道、電力、炭鉱などにもそれらの再編に国家の介入がおよびさらにイングランド銀行の介入によってではあるが、1920年代末に旧主要産業の資本の集中・再編がすすめられはじめた。そして、慢性化する大量失業に対処して失業保険制度は拡大され、これをはじめとする財政における教育、保健、保険、住宅などの社会的支出は着実に増大し比重をたかめていた⁸⁾。健全財政主義を原則としながらも、財政は1920年代後半の保守党政権下にしばしば均衡をうることが困難であった。こうして1920年代のイギリス資本主義の経済政策にはすでに新たな要素が孕まれていたが、その方向でのピークが1929年6月に成立した第2次労働党内閣の施策であった。

第2次労働党内閣は少数党のそれであったことや蔵相

8) 中央政府財政支出においては、「保健、労働、保険」項目が絶対額では1919—23年度にいったん減少した後着実に増加し32年度に1つのピークとなった。財政支出に占める比重は20年代をつうじてほぼ増大し続け1913年度7.0%、19年度4.4%から33年度に19.4%に達した(*Statistical Abstract for the U. K.* より)。中央・地方をあわせた全政府支出においても「社会サービス」項目が同様な傾向を示し、その比重は1913年の33.0%、1920年25.9%から1934年47.0%におよんだ(A. T. Peacock and J. Wiseman, *The Growth of Public Expenditure in the United Kingdom*, London, 1967, Table A-15)。

スノーデンが徹底した均衡財政論者であったこともあって、その施策はなお控え目であった。しかし同内閣は減税、若干の産業の地方税減免—地方交付金制度の改善、道路を主とした地方公共事業補助の強化といった施策を打出し、とくに折から増大しつつあった失業に対処して失業保険制度をいちだんと拡充した(1930年失業保険法)。これらの施策は1931年の金融恐慌のためにすべてが実効をもったわけではないが、前述からも明らかなように、財政における社会的支出を1931年まで増加させ続け、全財政支出をも1930年度(中央政府)ないし31年度(全政府)まで拡大させたし、公共部門の投資・雇用にも同様な結果をもたらした。公共部門投資の拡大には、こうした労働党政権の施策に加えて、これまた1920年代の産業政策の重要な一部をなした電力産業の再編—送電部門の整備・拡充を直接の狙いとする中央電力委員会(1926年設置)による全国的送電網(Grid)建設が1931年にピークをなすという事情も重なっていた⁹⁾。これらが、大恐慌下のイギリス国内市場の収縮に歯止めをかけた意義は大きかったといわねばならない。

ところで、第2次労働党政権の施策がなおきわめて控え目であった基本的理由は、いうまでもなくそれが金本位制の枠内のものでなければならなかったからである。だが、このていどの施策さえ大恐慌のもとでは金本位制の枠組みを超えるものとなっていた。すでに国庫財政収支は1929、30年度に若干の赤字となっていたが、とりわけ1931年度には失業保険制度の拡充と失業の急増とによる失業保険基金の赤字の急膨脹を主因として国庫収支の赤字が激増することが予想された。1931年3月に任命されたメイ(Sir G. May)委員会は8月1日に報告書を提出し、1931年度に予想される財政赤字1億2,000万ポンドに対処して増税と失業保険給付カット、公務員給与カットなど大幅な支出削減措置を勧告した(cf. C. L. Mowat, *Britain between the Wars, 1918—1940*, London, 1955, pp. 381—382)。これは、先立つヨーロッパ金融恐慌によってイギリスの対外短期債権が「凍結」されているという背景のもとで、ロンドンからの短資—金流出の重要なきっかけとなった。また、労働党政権の施策は、それが国内市場を支えたという点ではより間接的ではあ

るが別の側面からポンド危機の要因となった。国内市場の収縮が緩和されたことは国内製品価格の下落も緩和されることを意味し、貿易収支の悪化を誘わざるをえないからである。現実には交易条件の改善で入超額の増大は輸出入量の動きをそのまま反映するほどにはならなかったし、国際収支の悪化要因としては、貿易外収入とくに海外投資収入の激減が重要であったが、貿易収支の悪化もポンド不安を招く基底的要因の1つであったことは明白であった。かくてスノーデン蔵相は金本位制維持のためにメイ委員会報告を容れ、この問題をめぐる内部対立から崩壊した労働党政権を引継いだ挙国内閣において、厳しい財政緊縮措置を実施した¹⁰⁾。しかし、これをもってしても短資流出は抑えきれず、イギリスは9月20日金本位制を放棄することとなった。

3

金本位制放棄後の10月末の総選挙の結果事実上の保守党内閣である挙国内閣が成立した。スノーデンに代って蔵相となったチェムバレン(N. Chamberlain)はそのまま緊縮路線を引継いだ。しかし、それは単純なデフレ政策にはとどまりえなかった。ドラスチックな増税と支出削減にもかかわらず、全政府支出は1931年度にはなお拡大していたし、32年度にやや縮小したとはいえ、そこでの社会的支出の比重はいぜん増加し、31年度は収支均衡したものの32年度にはなお3,200万ポンドの赤字を記録していたのである¹¹⁾。失業保険給付カット、掛金率の引上げ、収入調査の導入などの措置にかかわらず失業の急増は国庫負担を増加させたし、第2次労働党政権の施策を一挙に停止することはできず支出削減措置の効果にタイム・ラグが生じたのである。失業給付にしても、第2次労働党政権により拡充されたものを基本的には継承せざるをえなかった。そこには給付悪化に抵抗する激

10) 1931年9月10日のスノーデンの予算では、当年度赤字7,400万ポンド、次年度1億7,000万ポンドと見積もり、これを埋めるべく減債基金の1,750万ポンド削減、直接税5,150万ポンド(平年度)増徴、間接税2,400万ポンド増徴、議定費当年度2,200万ポンド、平年度7,000万ポンド削減が提案された(Mowat, *op. cit.*, p. 402)。ちなみに、当時の予算規模を1930年度収入でいえばやく8億6,000万ポンドであった。

11) 中央・地方をあわせた全政府支出は1931年にも前年比2.5%増加し、32年には同じく3.0%減少した。実質でいえば31年8.1%増、32年1.3%減であったが、そのGNPに占める比重は31、32年ともに29%で1920年代半ば以来のピークをなしていた(Peacock and Wiseman, *op. cit.*, App. Tables A—2, A—20より)。

9) 公共部門粗固定資本投資(実質)は、ファインスタインの推計によれば1930、31年と大きく増加し全投資のこの間の落ち込みをきわめて緩やかにした。1931年の全投資は29年比1.4%減であった(C. H. Feinstein, *Domestic Capital Formation in the United Kingdom, 1920—1938*, Cambridge, 1965, Table 3.30より)。

しい失業者の運動という要因も働いていた。当時の緊縮財政がこういう性格のものであったことは、公共部門投資が、送電網建設支出の先細りもあって1932年にかなり減退し(前年比実質14%減)、世界景気の悪化のなかで民間投資がさらに減少した(同じく12%減)にもかかわらず、1932年にイギリス経済の景気を横這いにしていく無視しえない要因となったと考えられる。そして、財政緊縮をこのていどにとどめることを許し、かつ1933年以降イギリス経済の着実な回復を可能ならしめたものこそ、金本位制放棄にはじまる一連のイギリス経済政策の転換であった。

金本位制離脱以来のイギリス資本主義の政策転換の内容はつぎのようなものであった。まず金本位制の離脱は直ちにポンド相場の自由な低落につながり、それが31年末に底に達した時には、事実上やく30%の切下げとなった。それと前後して同年11月には異常輸入法が成立し、ついで翌32年3月1日一般保護関税制度が成立した。一般保護関税制度の成立は同年夏のオタワ会議を経て年末の帝国特惠体制の確立につらなつた。これに引続いてそしてこれにもとづいて一般にイギリスに有利な条件で1933—35年に多くの通商協定が締結された。この間に大部分の帝国諸地域と北欧諸国を包含した貿易関係を基礎とするスターリング・ブロックが形成されていた。また、スターリング・ブロック形成の大前提であるポンド相場の安定化のために1932年6月には為替平衡勘定が発足していた。国内面ではほとんど唯一つの景気振興政策といえる低金利政策が折からの短資流入を基礎に1932年後半の総額20億ポンドにおよぶ大規模な戦争国債の低利借換えという形で実施され、以後ほぼ持続する短資流入に支えられて超低金利がほとんど第2次大戦直前まで維持された。そうした間にも、大恐慌前からの国家ないしイングランド銀行の挺子入れによる旧主要産業の再編合理化ないし過剰資本の整理がすすめられていった。なかでも鉄鋼業のそれはかなり大規模な合理化投資を伴った。

スノーデンによって開始されチェムバレンによって継承された緊縮財政が、財政デフレーションというには不徹底であり、国内投資の減退のなかでむしろ国内市場を支えたとさえみられることを許したのが、なによりも金本位制からの離脱に続くポンドの事実上の切下げであったことはいうまでもない。それは、国内市場の維持による価格の国際的割高をいっそうのデフレーション＝国内市場の圧縮によってではなくポンド価値の国際的な低落によって調整したからである。これは直接的に短資流出

に歯止めをかけたであろうし、より基本的にはイギリスの商品・サービスの対外競争力の強化—經常収支の改善をもたらしたのである。そして後者は異常輸入法—輸入関税法の導入によって補強された。いいかえれば、財政緊縮＝均衡政策はこれらの措置を防壁としてポンド危機を克服し国際収支の安定をうることに成功したのである。これはまた、イギリス産業からみれば相対的によく維持された国内市場が有利に囲い込まれ、比較的底の浅い景気下降から反転して着実に回復に向う基礎を与えられたことを意味した。現実には1932年には輸入の目立った減少—貿易収支の改善が現われ、生産や雇用は徐じょに増加しはじめていた¹²⁾。こうした事態は、当時の世界経済・政治情勢においてはイギリス資本主義の安定性を示すものであったから、短資の流入は着実なものとなった。さらに短資の流入は、一方でポンドの安定化をつうじてオタワ体制の成立や通商協定の展開ないしスターリング・ブロックの形成の基礎となり、逆に後者はイギリス産業にとって一定ていど輸出市場を囲い込む効果を与えイギリス経済の回復を援けると同時に、ポンドの安定と国際収支の安定に寄与することとなった。また、短資流入は他方では低金利政策を可能ならしめ国内投資に一定の刺激効果を与えたが、低金利は財政における国債費負担を大いに減少させ、均衡財政に資することによってポンドの安定化の重要な基礎となったのである。かくてイギリス資本主義は、金本位制離脱以降の一連の政策転換によって、大恐慌中比較的よく維持されてきた国内市場をイギリス産業のために確保し、さらに帝国ブロックないしスターリング・ブロックをもってイギリス資本主義の再生産基盤を補強し、着実な景気回復を遂げたのである。そのことはまた、ポンドの国際的地位がスターリング・ブロックの線まで後退しつつ防衛されたことを意味したが、逆にいえば、かかるポンドの国際通貨としての地位の維持が、一応の「成功」をみたイギリス資本主義の大恐慌への対応の基本的枠組みでもあった。そして、このポンドにたいする国際的信認の確保の大前提となつたのが健全財政主義の固守であったのである。

もちろん、金本位制離脱後のイギリス資本主義におけ

12) 商品輸入は数量指数では1932年に前年比12.5%減(輸出数量は横這い)。純輸入価額では同18.3%減(輸出価額は6.7%減)となり、貿易収支赤字は1億1,300万ポンド縮小した(*British Economy Key Statistics, op. cit.; Statistical Abstract for the U. K.; D. H. Aldcroft, The Inter-War Economy: Britain, 1919—1939, London, 1970, p. 261*より)。

る諸政策が景気回復の実をあげたとしても、それは大量の慢性的失業の解消につながるものではなかったから、健全財政に固執するチェムバレンの財政政策はとりわけ労働の側から強い批判を浴びることとなった。チェムバレンは1933年度まで緊縮財政を続行し、同年度に3,100万ポンドの黒字を実現するにおよんで34, 35年度にわたって緊縮措置以前の状態への「回復」を実施した¹³⁾。社会的支出も失業の漸減の傍らさらに漸増していった。しかし、失業者数は1935年末にもいぜん180万人を超えており(失業率15%強)失業給付制度の改善を要求して飢餓行進を繰返していた失業者の運動はその闘争目標の1つに「労働組合の賃金と条件とをもった失業者のための公共事業の全国計画」¹⁴⁾を掲げていたし、ケインズらも減税と公共事業のための赤字財政を主張していた¹⁵⁾。また議会内では労働党や自由党の議員から絶えず大量失業への政府の無策が非難されていた。これらにたいしてチェムバレンは、失業者数の減少や景気回復の実績を根拠にして、またイギリスを取捲く国際環境の悪さを指摘して、1933年度予算論議においては、世界のいたるところで「財政赤字が累増しつつあるが、それらは……具合のよい結果を生んではない。……この困難をくぐりつつあるすべての国のうちで最大限の成功を収めて試練に耐えているのは連合王国である。……〔失業の悲劇、重税などを過小評価するのではないが一筆者〕健全財政政策によってわれわれは産業のために低金利を確保することができたのであり、その利益を放擲することは愚の骨頂であろう」といい、また35年度にも過去3年の回復は「関税、戦債借換え操作、低金利、均衡財政、租税減免の複合体」であるとして均衡財政の姿勢を貫ぬいたのである¹⁶⁾。

13) 具体的には所得税標準税率の引下げ、公務員給与や失業給付のカットの撤廃などであった。Cf. B. E. V. Sabine, *British Budgets in Peace and War*, London, 1970, p. 73.

14) Cf. Wal Hannington, *A Short History of the Unemployed*, London, 1938, p. 73.

15) たとえば、1933年4月のタイムズ紙におけるケインズの主張—Sabine, *op. cit.*, pp. 15, 52.

16) *Ibid.*, pp. 16, 59. 1937年度にもチェムバレン

こうして、第1次大戦という媒介要因に強く規定された1920年代のイギリス資本主義の政策をも含めた特殊な運動を前提としてではあるが、その大恐慌への政策的対応が「成功」したことは、健全財政主義の堅持を可能にした。だがさらにこれを消極的に支える要因が存在していたことも指摘しておかねばならない。1つは慢性的大量失業にたいしこれといった積極的な政策もないという事態を許容した労働運動の弱さであり、また1つはチェムバレンの財政政策への批判者のほとんどが健全財政論の枠組みを出られなかったという事実である。第1の点は、すでに指摘した1926年炭鉱ストライキ後の労資協調傾向によって説明される。第2点については、予算案をめぐる論議を追ったサビンの言葉を借りれば、「ウィルモット(J. Wilmot, 労働党議員)のような恐るべき反対者さえ、チェムバレンがうまく魔よけに使った1931年の亡霊につきまとわれ、そのために蔵相の実績と攻撃の建設的な方向を見出すことの困難とによって批判を封じられた」のである¹⁷⁾。これは、よりつきつめていえば公共投資を積極的に主張する側もほとんどが、スターリング・ブロックに後退した線であれポンドの国際的信認の確保というイギリス資本主義の大恐慌対策の基本的枠組みを脱し切れなかったことを意味していた。完全雇用が現実の政策的課題となるには、第2次大戦を媒介にして一方で労働者の政治的発言力がいっそうたかまり他方でポンドの国際的地位が決定的に低下し、その維持の努力が経済の回復拡大につながるという1930年代の条件が失われることが必要であったと考えられるのである。

(明治大学経営学部)

は均衡財政が経済取引の信頼の回復に不可欠であり、後者は「失業を改善する本質的要素と確信する」と公言していた(*ibid.*, p. 116)。

17) *Ibid.*, pp. 73—74. 1935年度予算案の論議をまとめて大蔵省財務次官(Financial Secretary to the Treasury)クーバー(D. Cooper)は、野党が増税も受入れられないし、さりとて予算を均衡させる唯一の方法である国防支出や社会的支出の削減にも応じられないという「無残なディレマ」に当面していると主張した(*ibid.*, p. 73)。